

教科書研究センター編『教科書からみた教育課程の国際比較（社会科編）』
（ぎょうせい，昭和59年）

大友秀明

（1）

教科書研究センターは、教科書等の質的向上を図り、学校教育の適正な発展に寄与するため、基礎的、総合的な調査研究を行うことを使命とする民間の研究施設である。

当センターが昭和54年度から4年間にわたって、アメリカ、イギリス、ソ連、西ドイツ、フランスの5カ国のカリキュラムや教科書その他の関係資料を収集分析した研究成果が、『教科書からみた教育課程の国際比較』である。

本研究は、奥田真丈氏（横浜国立大学教授）を委員長とし、高倉翔氏（筑波大学教授）、沖原豊氏（広島大学教授）、柴沼晋氏（国立中央青年の家所長）、原田種雄氏（国立教育研究所名誉所員）を企画委員として、比較教育、教科教育の専門家および教科書編集者など、総勢40名に近い委員による共同研究である。報告書は、総論編、国語科編、社会科編、算数・数学編、理科編および英語科編の6巻構成となっている。

教科書のあり方に関する議論が、ここ数年盛んである。この時期に、各国の教科書制度や教科書の内容の実状を的確に把握することは、今後のわが国の教科書のあり方に多大な示唆を与えるものである。本来、この種の研究は、もっと早い時期にしかも、文部省ないし国立教育研究所等の手によって実施されるべきはずのものであろう。この意味においても、本研究の企画の意義は大きいといえる。

（2）

本書『社会科編』の担当委員は、朝倉隆太郎氏（筑波大学教授）、阪上順夫氏（東京学芸大学教授）、鈴木武夫氏（東京書籍）、内藤裕義氏（中教出版）の各氏である。なお、社会科編の構成は、つぎのとおりである。

第1章 調査研究の概要

第2章 教育制度の概要

第3章 各国の社会科教育と教科書

第4章 国別にみた教科書調査結果

第5章 まとめ—日本の教科書への提言

第1章と第2章は、各教科編共通であり、第1章では、調査研究の必要性および調査研究の企画の経緯と実施の概要を、第2章では、各国の学校制度、カリキュラム、教科書制度、授業における教科書のあり方、それぞれの概要を述べている。

本書の中心は第3章以下であるが、第3章では、各国の社会科教育のカリキュラム上の位置づけおよび学習指導要領や教科書から各国の社会科教育関連諸教科の指導内容を明らかにしている。

第4章では、各国の社会科教科書の分析対象を、小学校社会科(第2節)、地理教育(第3節)歴史教育(第4節)、公民教育(第5節)に分けている。小学校社会科については、アメリカが総合的社会科、イギリスが地・歴の分科的社会科、フランスが総合的「目覚まし活動」、西ドイツが分科的「事実教授」、ソ連が地・理の分科的社会科と多様化していることを具体的に明らかにしている。

地理教育では、地図(地球儀を含む)学習が共通した基礎学習であるという観点から、教科書がどのような地図を各学年で取り上げられているのか、読図力や描画力をどのように育成しようとしているのかを考察している。

歴史教育では、世界史でどのような人物が取り上げられているのかを考察している。その際、各国の世界史の教科書から人物名を抽出し、統計的に比較考察して、その傾向と共通性・特異性を解析し、また各国共通の主要人物について、その取り上げ方や評価について比較考察している。

公民教育では、人権教育と平和教育が、各国においてどのように展開されているかを比較考察している。

最後の第5章では、日本と5カ国との社会科比較および日本の社会科教科書へ、その構成、内容、体裁にわたる具体的な提言を行っている。

(3)

本来、総合的広域教科である社会科は、各国ともそれぞれ独自の教科構成、カリキュラム編成をとっている。それは、社会科が各国の政治・社会・経済・文化状況に大きく規定されているからであろう。

しかし、今後ますます、わが国の社会科教育を改善するうえで、各国の社会科教育の動向を研究し、その効果的な成果を積極的に取り入れることが必要となろう。その意味においても、本書は従来の比較社会科教育研究のうえで画期的なものである。

なお、本研究のために収集した資料は、当センターの附属図書館に備えつけられ、自由に閲覧できるとのことである。これらの資料を活用しながら、さらに多面的、多角的に各国の社会科教育並びに教科書研究を深めたいものである。

(埼玉純真女子短大)